

平成27年度 集中審議

子ども未来局

効果的な子育て支援と保育施設等の将来見通し

- ・地方創生に向けた効果的な子育て支援施策の検討状況
- ・保育所等、今後の整備計画と将来的な需要予測
- ・運営費等の今後の財政見通しと財源対策

子育て支援関係計画（主たるもの）

計画名	計画期間	No.	事務事業／予算の事務事業名	達成目標	達成に向けた経費(千円)	
しあわせ倍増プラン2013	H25～H28	①	(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 ／(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	H29年度中の 開設	H27	190,217
					H28	1,821,487
					H29	4,770,360
		②	認可保育所の増設 ／特定教育・保育施設等整備事業	認可保育所定員 3,600人増	H27	2,454,240
					H28	2,908,005
		③	放課後児童健全育成事業の充実 ／放課後児童健全育成施設整備事業	受入可能児童数 1,600人増	H27	19,893
H28	15,608					
総合振興計画 次期実施計画	H25～H29	④	児童養護施設等整備推進事業(乳児院の開設) ／児童養護施設等管理運営事業	乳児院1か所増	H27	100,651
					H28	42,172
					H29	42,172
		⑤	(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 ／(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 【No.①と同事業】	開設 (H29年度中)	H27	190,217
					H28	1,821,487
					H29	4,770,360
		⑥	認可保育所整備事業 ／特定教育・保育施設等整備事業 【No.②と同事業】	認可保育所定員 16,583人 (H29年4月)	H27	2,454,240
H28	2,908,005					
⑦	放課後児童健全育成事業 ／放課後児童健全育成施設整備事業 【No.③と同事業】	受入児童数 420人増 ／年度 施設数 48施設増 (平成30年4月)	H27	19,893		
			H28	15,608		
さいたま市 子ども・子育て 支援事業計画 (さいたま子ども・ 青少年のびのび希望(ゆ め)プラン)	H27～H31	⑧	保育所等(3～5歳児)、保育所等(0～2歳児) ／特定教育・保育施設等整備事業 【No.②と同事業】	待機児童解消 (H29年4月)	H27	2,454,240
					H28	2,908,005
		⑨	(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 ／(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 【No.①と同事業】	H29年度中の 施設開設	H27	190,217
					H28	1,821,487
					H29	4,770,360
⑩	放課後児童クラブ ／放課後児童健全育成施設整備事業 【No.③と同事業】	待機児童解消 (H29年4月)	H27	19,893		
			H28	15,608		
⑪	児童養護施設等整備推進事業(乳児院の開設) ／児童養護施設等管理運営事業 【No.④と同事業】	乳児院1か所増	H27	100,651		
			H28	42,172		
			H29	42,172		

子ども未来局 集中審議事業一覧<新規・拡大>

平成28年度当初予算案

【平成29～31年度】

①賃貸物件による保育所整備促進事業【拡大】

(のびのび安心子育て課)

事業費	147,240千円	【	—	】
(一般財源)	(93,240)千円	【	—	】

賃貸物件による保育所整備に対する補助金を、待機児童ゼロを達成した指定都市並みに増額し、保育需要が高く、保育所整備が進まない地域に保育所整備を呼び込みます。

②保育士確保施策の充実【新規】【拡大】

(幼児政策課・保育課)

事業費	82,640千円	【	244,520千円	】
(一般財源)	(41,623)千円	【	(121,469)千円	】

保育士人材確保策の一環として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助するとともに、国の補助制度を活用した保育士資格取得費用に対する補助を行い、保育士の資格取得を支援することにより、必要となる保育士確保に向けた施策の充実を図ります。

③専門家派遣による私立幼稚園魅力発信事業【新規】

(幼児政策課)

事業費	4,000千円	【	30,000千円	】
(一般財源)	(4,000)千円	【	(30,000)千円	】

就園率の向上に向けて、希望する幼稚園に専門家を派遣し、各園に必要な診断を行い、SNSの活用やWEBサイトの作成を支援し、各園の魅力を子育て世代へPRするための取り組みをサポートします。また、全幼稚園を対象とした専門家による研修会を開催します。

④多子世帯利用者負担額(保育料)軽減事業【新規】

(幼児政策課・保育課)

事業費	39,974千円	【	119,922千円	】
(一般財源)	(30,248)千円	【	(90,744)千円	】

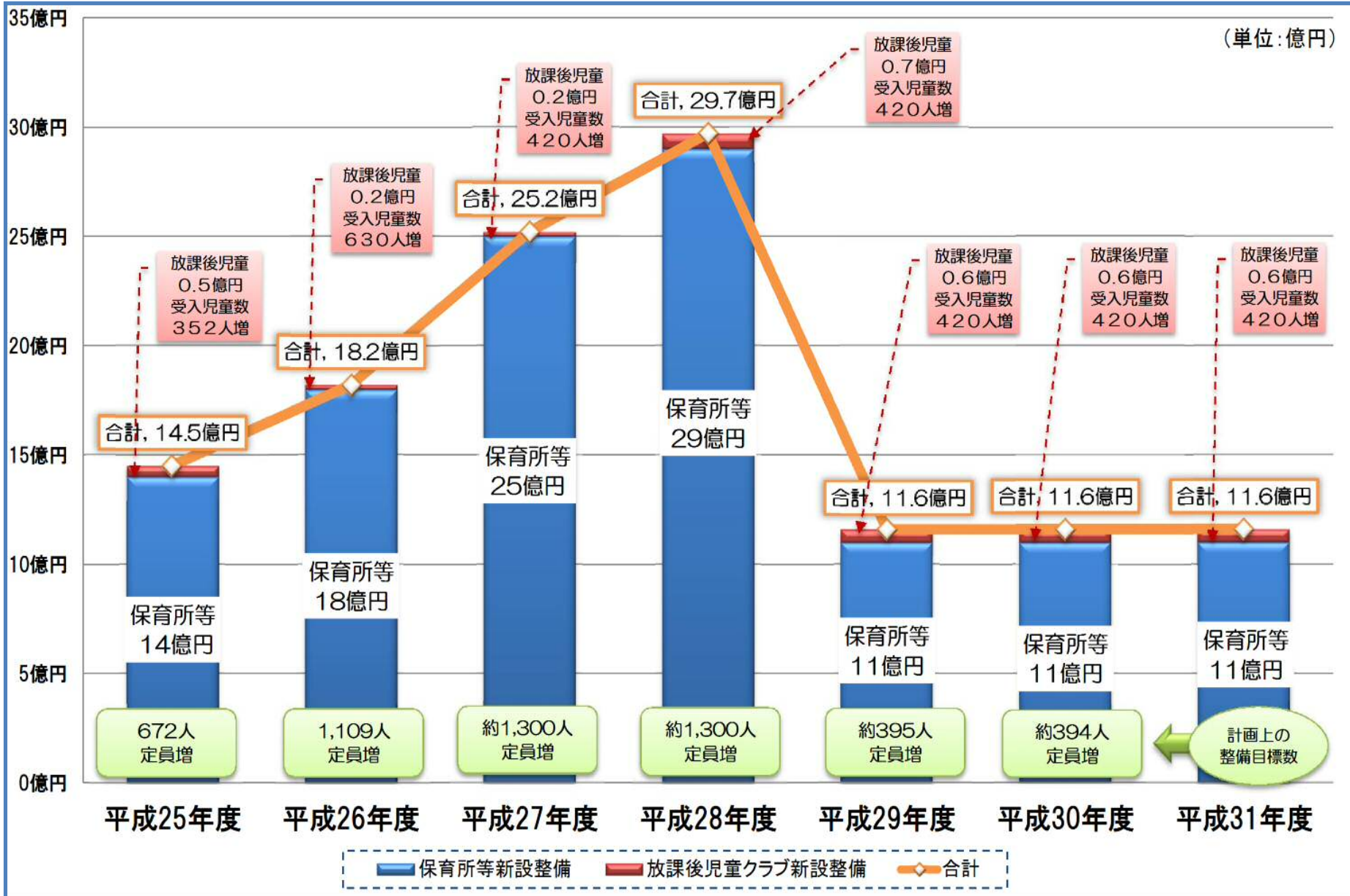
保育所等に入所する第3子以降かつ2歳児以下の児童の利用者負担額(保育料)を免除することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図ります。

⑤放課後児童クラブ未整備学区の解消(青少年育成課【拡大】

事業費	71,325千円	【	168,300千円	】
(一般財源)	(39,614)千円	【	(87,165)千円	】

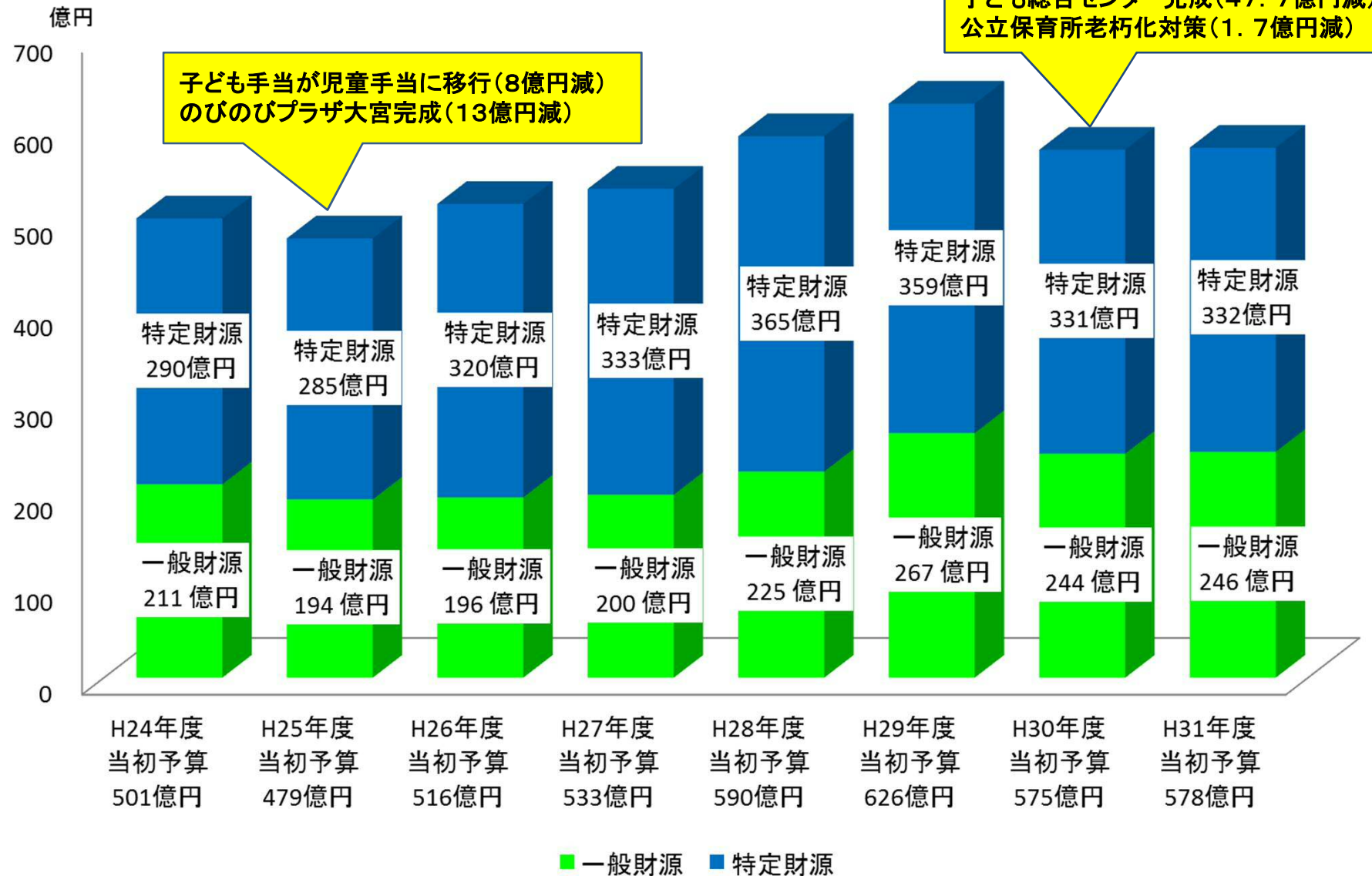
市内小学校区で唯一の未整備地区に余裕教室を活用した放課後児童クラブを整備します。また、小規模の放課後児童クラブの整備・運営、及び家賃等の高い地区で、施設の確保を促進するため、運営費を増額した新たな基準に基づく委託制度を創設します。

今後の認可保育所等・放課後児童クラブの整備計画と整備費の見通し<事業費ベース>



(注)平成25、26年度は実績。平成27年度は当初予算額。平成28年度以降は中期財政収支見通しの金額をベース。

子ども未来局予算の見込み(当初予算額)



(注)平成28年度以降は、平成27年度予算額へ中期財政収支見通し額を加除し表示。